

半 期 報 告 書

(第70期中) 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日

市光工業株式会社

(363045)

半 期 報 告 書

(第70期中) 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成11年12月15日提出

会 社 名 市 光 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 ICHIKOH INDUSTRIES,LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 持 丸 守

本店の所在の場所 東京都品川区東五反田五丁目10番18号 電話番号 東京(3443)7281番(代表)

連絡者 専務取締役 寺 田 勝 彦

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 資本金の増減	2
2. 株式の総数	2
3. 株式の状況	2
4. 株価及び株式売買高の推移	3
5. 役員の変動	3
6. 従業員の状況	3
第2 事業及び営業の状況	4
1. 事業の状況	4
2. 営業の状況	4
(1) 概況	4
(2) 生産能力の変動	4
(3) 生産実績	4
(4) 受注状況	4
(5) 販売実績	5
第3 設備の状況	6
1. 設備の変動	6
2. 設備計画	6
(1) 設備の完成状況	6
(2) 設備の新設、重要な拡充、改修等の新たな計画	6
第4 経理の状況	7
1. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間財務諸表作成の基本となる事項	11
(4) 追加情報	12
(5) 表示方法の変更	12
(6) 注記事項	13
中間貸借対照表関係	13
中間損益計算書関係	14
リース取引関係	15
有価証券の時価等関係	16
デリバティブ取引関係	17
重要な後発事象	18
2. その他	18
中間監査報告書	18
第二部 保証会社等の情報	23

第一部 企業情報

第1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当 半 期 末 現 在 の 資 本 金
8,929,538千円	- 千円	8,929,538千円

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	200,000,000株	(注)
計	200,000,000株	

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業名 協 会	摘 要
			当該半期末現在 (平成11年9月30日現在)	提出日現在 (平成11年12月15日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	96,036,851株	96,036,851株	東京証券取引所 市場第一部	(注)
	計		96,036,851	96,036,851		

(注) 議決権を有しております。

3. 株 式 の 状 況

(1) 大 株 主 の 状 況

平成11年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	千株	%
日産自動車株式会社	19,851	20.67
トヨタ自動車株式会社	5,869	6.11
株式会社日本興業銀行	3,493	3.63
株式会社日本債券信用銀行	2,910	3.03
ダイハツ工業株式会社	2,712	2.82
安田信託銀行株式会社	2,100	2.18
株式会社三和銀行	2,068	2.15
日本生命保険相互会社	2,029	2.11
株式会社富士銀行	1,992	2.07
東洋信託銀行株式会社	1,756	1.82
計	44,783	46.63

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

安田信託銀行株式会社	187千株
東洋信託銀行株式会社	0千株

(2) 議 決 権 の 状 況

平成11年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株	株	株	株	
	-	-	95,566,000	470,851	単位未満株式数には当社所有の自己株式346株が含まれております。

(注) 上記議決権のある株式数の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が159千株含まれておりません。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	市 光 工 業 (株)	東京都品川区東 五反田5-10-18	-	-	-	-	株主名簿上は当社名義となっておりませんが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記〔発行済株式〕の〔議決権のある株式数〕の〔その他〕の中に含まれております。
	計		-	-	-	-	

4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成11年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 198	240	248	264	254	240
	最 低	円 165	182	197	227	225	199
売 買 高	千株 1,979	3,432	5,816	2,815	1,380	1,960	

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役 員 の 異 動

該当事項はありません。

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額 (税 込)
2,986人	357,714円

(注) 1. 平均給与月額は平成11年9月分の基準内賃金及び基準外賃金であり、賞与は含みません。

2. 従業員数には関係会社への出向者53名を含み、嘱託、臨時従業員は含みません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

当上半期中に特記すべき事項はありません。

2. 営業の状況

(1) 概況

当上半期におけるわが国経済は、公共投資や住宅投資の景気下支え効果がありましたが、事業環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、当上半期の自動車生産台数は474万台で前年同期比0.1%の微増となりました。これは、軽自動車等の好調が要因であります。

当社はこのような環境のもと、激変する内外情勢にスピードある対応をするために、生産体制の再構築、販売計画の必達、経営体質の改革などの構造改革に全力を挙げて取り組んでまいりました。

上記により、当上半期の売上高は43,050百万円で前年同期比1.2%の減収、経常利益は881百万円で前年同期比91.8%の増益、中間純利益は413百万円（前年同期中間純損失1,438百万円）を計上することになりました。

なお、コンピュータ西暦2000年問題につきましては最重要な経営課題の一つと認識し、対策委員会を設置して、その対処に向けての活動を推進してまいりました。また事前に対策可能な事項は全て終了しております。

現在万が一の事態に備えた危機管理計画の作成も完了しております。

(2) 生産能力の変動

当上半期において生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(単位：百万円)

製品別	期別	前年上半期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	当年上半期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
	ラ ン プ 類		28,472
パ ッ ク ミ ラ ー 類		10,240	10,723
ワ イ パ ー ・ 灰 皿		2,348	2,681
シ ー ト ア ジ ャ ス タ ー		27	17
そ の 他		2,700	1,251
合 計		43,788	43,233

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 数量については、同一品目の中でも種類が多く、且つ仕様が一律でないので省略いたしました。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

自動車用組付部品については新規製品受注の際に、その車種の総見込生産数量の内示と、3ヶ月前にはメーカーの生産計画に基づく納入の内示を受けておりますが、実際の納入はメーカーからの内示と時期、数量が異なる場合が多いため、過去の実績及び将来の予測と当社の生産能力等を勘案して生産を行っております。

補修用部品は全て見込生産を行っております。

自動車部品以外では家電部品を除き、関係会社である販売会社の受注状況に基づいて見込生産を行っております。

従って、受注高及び受注残高を算出することは困難でありますので、その記載を省略いたしました。

(5) 販 売 実 績

(単位：百万円)

製 品 別	期 別	前 年 上 半 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月 30日〕	当 年 上 半 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月 30日〕
	ラ ン プ 類		29,533
バ ッ ク ミ ラ ー 類		10,492	10,703
ワ イ パ ー ・ 灰 皿		2,328	2,566
シ ー ト ア ジ ャ ス タ ー		28	18
そ の 他		1,172	1,061
合 計		43,555	43,050

(注) 1. 数量については同一品目の中でも種類が多く、且つ仕様が一律でないので省略いたしました。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当上半期中には、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

2. 設 備 計 画

(1) 設 備 の 完 成 状 況

前事業年度末において実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち、当上半期中に完成した設備は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	部 門(工 場 別)	設 備 の 内 容	取 得 価 額	完 成 年 月
生 産	伊 勢 原 製 造 所	ラ ン プ 製 造 設 備	227	平成11年4月～9月
		金 型 製 造 設 備	5	"
		試 験 設 備 他	47	"
産	ミ ラ ー 製 造 所	ミ ラ ー 製 造 設 備	96	"
		試 験 設 備 他	27	"
設	藤 岡 製 造 所	ラ ン プ 製 造 設 備	48	"
		試 験 設 備 他	13	"
備	大 泉 製 造 所	ラ ン プ 製 造 設 備	72	"
		試 験 設 備 他	0	"
	中 津 川 製 造 所	ラ ン プ 製 造 設 備	19	"
		試 験 設 備 他	0	"
	各 製 造 所	金 型 ・ 治 工 具	3,987	"
その 他の 設備	本 社 及 び 営 業 所	厚 生 設 備 他	803	"
合 計			5,344	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充、改 修 等 の 新 た な 計 画

該当事項はありません。

第4 経理の状況

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成10年4月1日 至平成10年9月30日）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（自平成10年4月1日 至平成10年9月30日）及び当中間会計期間（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）の中間財務諸表について、センチュリー監査法人及び東陽監査法人の中間監査を受けております。

その中間監査報告書は「経理の状況」の末尾のとおりであります。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	1,702		516		777	
受取手形	419		961		378	
売掛金 3	20,444		19,720		20,425	
有価証券 3	4,760		6,927		9,161	
たな卸資産	4,222		3,950		3,779	
未収入金	3,267		5,184		4,253	
その他	1,331		1,756		1,505	
貸倒引当金	155		132		171	
流動資産合計	35,992	53.1	38,885	55.3	40,109	55.2
固 定 資 産						
1. 有形固定資産 1,2						
建 物	4,978		4,721		4,798	
機 械 及 び 装 置	6,306		5,694		5,961	
工 具 器 具 及 び 備 品	2,390		2,370		2,564	
土 地	3,476		4,180		3,468	
建 設 仮 勘 定	2,905		2,524		4,171	
そ の 他	460		416		431	
有形固定資産合計	20,518	30.3	19,907	28.3	21,396	29.4
2. 無形固定資産	110	0.2	575	0.8	104	0.1
3. 投資その他の資産						
投資有価証券 2	3,334		3,128		3,072	
関係会社株式 3	6,617		6,910		6,797	
そ の 他	1,330		856		1,187	
貸倒引当金	148		2		1	
投資その他の資産合計	11,133	16.4	10,892	15.6	11,057	15.3
固 定 資 産 合 計	31,763	46.9	31,375	44.7	32,558	44.8
資 産 合 計	67,756	100.0	70,261	100.0	72,668	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部		%		%		%
流動負債						
支払手形	11,757		11,093		12,129	
買掛金	6,651		6,217		6,961	
短期借入金	3,185		3,643		3,563	
未払法人税等	84		863		914	
未払事業税等	546		-		-	
未払費用	2,592		2,322		2,174	
従業員預り金	609		592		613	
製品保証引当金	755		684		725	
その他	1,945		1,488		1,337	
流動負債合計	28,128	41.5	26,903	38.3	28,419	39.1
固定負債						
社債	3,516		3,516		3,516	
長期借入金	2,191		3,428		4,060	
退職給与引当金	7,232		7,117		7,479	
固定負債合計	12,940	19.1	14,062	20.0	15,056	20.7
負債合計	41,069	60.6	40,966	58.3	43,475	59.8
資本の部						
資本金	8,929	13.2	8,929	12.7	8,929	12.3
資本準備金	7,393	10.9	7,393	10.5	7,393	10.2
利益準備金	1,386	2.1	1,418	2.0	1,386	1.9
その他の剰余金						
任意積立金	9,383		9,571		9,383	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	406		1,981		2,099	
その他の剰余金合計	8,977	13.2	11,553	16.5	11,482	15.8
資本合計	26,686	39.4	29,294	41.7	29,192	40.2
負債・資本合計	67,756	100.0	70,261	100.0	72,668	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	〔自 平成10年4月1日 至 平成10年3月31日〕	〔自 平成10年4月1日 至 平成10年3月31日〕
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		43,555	100.0	43,050	100.0	89,341	100.0
売 上 原 価		38,404	88.2	37,555	87.2	77,902	87.2
売 上 総 利 益		5,150	11.8	5,495	12.8	11,439	12.8
販売費及び一般管理費		5,147	11.8	5,282	12.3	10,573	11.8
営 業 利 益		3	0.0	212	0.5	865	1.0
営 業 外 収 益	1	666	1.5	1,193	2.8	1,600	1.8
営 業 外 費 用	2	210	0.4	525	1.3	949	1.1
経 常 利 益		459	1.1	881	2.0	1,516	1.7
特 別 利 益	3	58	0.1	210	0.5	598	0.7
特 別 損 失	4	1,865	4.3	229	0.5	584	0.7
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()		1,348	3.1	861	2.0	1,529	1.7
法人税及び住民税		90	0.2	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税		-	-	448	1.0	463	0.5
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		1,438	3.3	413	1.0	1,066	1.2
前 期 繰 越 利 益		1,032		1,567		1,032	
中 間 配 当 額		-		-		-	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		-		-	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()		406		1,981		2,099	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる事項

項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる事項	<p>a. 減価償却費 減価償却費は期首から保有する資産については年間減価償却見積額の2分の1、期中取得分については経過月数分を計上しております。</p> <p>b. 退職給与引当金繰入額 退職給与引当金の年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>c. 法人税及び住民税並びに事業税 中間会計期間の負担すべき税額として、税引前中間純利益より概算課税所得を計算し、これを基礎に法人税及び住民税並びに事業税を計上しております。</p>	<p>a. 減価償却費 同 左</p> <p>b. 退職給与引当金繰入額 同 左</p> <p>c. 法人税及び住民税並びに事業税 同 左</p>
たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	同 左
たな卸資産以外の資産について、原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） なお、低価法の適用にあたっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間期から洗替え方式に変更しました。 この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。</p>	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）
有形固定資産の減価償却方法	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 なお、建物（建物附属設備を除く）については当中間期から法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は17百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前中間純損失は、同額増加しております。</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p>
リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の取扱いについて 消費税及び地方消費税の取扱いについては税抜方式によっております。	同 左

(4) 追 加 情 報

項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕
自社利用ソフトウェア	—	前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
事業税	—	中間財務諸表等規則の改正により、事業税（当中間期192百万円）について当中間期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。なお、前中間期において「販売費及び一般管理費」に含められていた事業税はありません。

(5) 表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕
—	前中間期まで「未払事業税等」に表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当中間期において未払事業税（当中間期192百万円）は、「未払法人税等」に含め、未払事業所税（当中間期2百万円）は、「未払金」に含めて表示することに変更しております。

(6) 注 記 事 項

中間貸借対照表関係

項 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
1. 有形固定資産 の減価償却累 計額	35,625百万円	35,176百万円	36,556百万円
2. 担保資産	有形固定資産 百万円 (建物) 539 (機械及び装置) 4,919 (工具器具及び備品) 445 (土地) 383 (その他) 141 合 計 6,430 投資有価証券 146百万円 上記担保資産が担保に供されている債務 長期借入金 3,377百万円 (1年以内返済予定額含む)	有形固定資産 百万円 (建物) 1,676 (機械及び装置) 4,435 (工具器具及び備品) 444 (土地) 383 (その他) 133 合 計 7,074 上記担保資産が担保に供されている債務 社 債 3,516百万円 長期借入金 5,071百万円 (1年以内返済予定額含む)	有形固定資産 百万円 (建物) 1,743 (機械及び装置) 4,663 (工具器具及び備品) 450 (土地) 383 (その他) 132 合 計 7,374 上記担保資産が担保に供されている債務 社 債 3,516百万円 長期借入金 5,623百万円 (1年以内返済予定額含む)
3. 主な外貨建資産	売 掛 金 3,224百万円 (23,823千米ドル) 有 価 証 券 331百万円 (2,485千米ドル) 関係会社株式 4,932百万円 (24,759千米ドル、8,100千マレーシアドルほか)	売 掛 金 2,259百万円 (21,129千米ドル) 有 価 証 券 504百万円 (4,585千米ドル) 関係会社株式 5,147百万円 (24,759千米ドル、8,100千マレーシアドルほか)	売 掛 金 2,957百万円 (24,536千米ドル) 有 価 証 券 331百万円 (2,485千米ドル) 関係会社株式 5,147百万円 (24,759千米ドル、8,100千マレーシアドルほか)
4. 偶発債務	関係会社(金融機関からの借入に対する保証) (株)ハクデン 145百万円 イチコウマニファク 1,856 チャリング・インク (13,713千米ドル) 95 イチコウ・マレーシア (2,671千マレー SDN, BHD シアドル) 市光技研(株) 331 市光エンジニアリング(株) 1,105 湘南精工(株) 220 合 計 3,752	関係会社(金融機関からの借入に対する保証) (株)ハクデン 145百万円 イチコウマニファク 1,466 チャリング・インク (13,713千米ドル) 71 イチコウ・マレーシア (2,552千マレー SDN, BHD シアドル) PT.イチコウ・ インドネシア 30 市光技研(株) 167 市光エンジニアリング(株) 1,105 湘南精工(株) 220 合 計 3,205	関係会社(金融機関からの借入に対する保証) (株)ハクデン 145百万円 イチコウマニファク 1,653 チャリング・インク (13,713千米ドル) 104 イチコウ・マレーシア (3,283千マレー SDN, BHD シアドル) 市光技研(株) 320 市光エンジニアリング(株) 1,105 湘南精工(株) 220 合 計 3,547
5. 消費税等の取 扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債のその他に 含めて表示しております。	同 左	—

中間損益計算書関係

項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1. 営業外収益	受 取 利 息 26百万円	受 取 利 息 21百万円	受 取 利 息 58百万円
2. 営業外費用	支 払 利 息 116百万円	支 払 利 息 127百万円	支 払 利 息 241百万円
3. 特別利益	—————	投資有価証券洗替益 171百万円	固定資産処分益 226百万円 投資有価証券売却益 371百万円
4. 特別損失	固定資産処分損 123百万円 〔建物 11百万円 機械及び装置 29百万円 その他の 82百万円〕 有価証券評価損 1,738百万円	固定資産処分損 206百万円 〔建物 8百万円 機械及び装置 131百万円 その他の 67百万円〕	固定資産処分損 206百万円 〔建物 16百万円 機械及び装置 65百万円 その他の 124百万円〕
5. 減価償却実施額	有形固定資産 1,451百万円 無形固定資産 5百万円	有形固定資産 1,469百万円 無形固定資産 49百万円	有形固定資産 3,012百万円 無形固定資産 11百万円

リース取引関係

項目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕																																																																														
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16,704</td> <td>8,051</td> <td>8,653</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>162</td> <td>77</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,866</td> <td>8,129</td> <td>8,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,753百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,264百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,017百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 3,107百万円 減価償却費相当額 2,813百万円 支払利息相当額 357百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	16,704	8,051	8,653	その他	162	77	84	合計	16,866	8,129	8,737	1年内	4,753百万円	1年超	4,264百万円	合計	9,017百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,027</td> <td>8,643</td> <td>8,384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>197</td> <td>123</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,224</td> <td>8,766</td> <td>8,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,969百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,625百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 3,051百万円 減価償却費相当額 2,881百万円 支払利息相当額 150百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	17,027	8,643	8,384	その他	197	123	74	合計	17,224	8,766	8,458	1年内	4,655百万円	1年超	3,969百万円	合計	8,625百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16,785</td> <td>8,644</td> <td>8,141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>173</td> <td>96</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,958</td> <td>8,740</td> <td>8,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,643百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,753百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,396百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 5,975百万円 減価償却費相当額 5,629百万円 支払利息相当額 337百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	16,785	8,644	8,141	その他	173	96	77	合計	16,958	8,740	8,218	1年内	4,643百万円	1年超	3,753百万円	合計
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
工具器具及び備品	16,704	8,051	8,653																																																																														
その他	162	77	84																																																																														
合計	16,866	8,129	8,737																																																																														
1年内	4,753百万円																																																																																
1年超	4,264百万円																																																																																
合計	9,017百万円																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
工具器具及び備品	17,027	8,643	8,384																																																																														
その他	197	123	74																																																																														
合計	17,224	8,766	8,458																																																																														
1年内	4,655百万円																																																																																
1年超	3,969百万円																																																																																
合計	8,625百万円																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
工具器具及び備品	16,785	8,644	8,141																																																																														
その他	173	96	77																																																																														
合計	16,958	8,740	8,218																																																																														
1年内	4,643百万円																																																																																
1年超	3,753百万円																																																																																
合計	8,396百万円																																																																																
オペレーティング・リース取引	—	—	—																																																																														

有価証券の時価等関係

有価証券の時価等

(単位：百万円)

期 別 種 類	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益 (は 損)	中間貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益 (は 損)	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益 (は 損)
(1) 流動資産に属するもの									
株 式 (うち自己株式)	2,024 (0)	2,145 (0)	121 (0)	3,404 (0)	9,744 (0)	6,340 (0)	3,381 (0)	10,234 (0)	6,853 (0)
債 券	8	9	1	8	9	1	8	9	1
そ の 他	650	436	214	651	576	74	646	502	143
小 計	2,682	2,591	91	4,064	10,331	6,267	4,036	10,747	6,711
(2) 固定資産に属するもの									
株 式	2,835	3,090	254	3,172	4,062	889	3,001	3,609	608
債 券	734	745	11	714	719	5	719	731	12
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	3,569	3,835	266	3,886	4,781	894	3,720	4,340	620
合 計	6,252	6,427	174	7,950	15,112	7,161	7,756	15,088	7,332

(注)

前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 上場有価証券主に東京証券取引所の最終価格によっております。</p> <p>(2) 店頭売買有価証券日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。</p> <p>(3) 気配等を有する有価証券 ((1)、(2)に該当する有価証券を除く。)日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。</p> <p>(4) 非上場の証券投資信託の受益証券基準価格によっております。</p> <p>(5) 上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く。)日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。</p> <p>なお、残存償還期間の算定に当たっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。</p> <p>2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 上場有価証券 同 左</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 同 左</p> <p>(3) 気配等を有する有価証券 ((1)、(2)に該当する有価証券を除く。) 同 左</p> <p>(4) 非上場の証券投資信託の受益証券 同 左</p> <p>(5) 上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く。) 同 左</p> <p>2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 上場有価証券 同 左</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 同 左</p> <p>(3) 気配等を有する有価証券 ((1)、(2)に該当する有価証券を除く。) 同 左</p> <p>(4) 非上場の証券投資信託の受益証券 同 左</p> <p>(5) 上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く。) 同 左</p> <p>2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。</p>

前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 流動資産に属するもの 債 券 2,077百万円 (相場の変動による影響を受けない債券2,077百万円) 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 6,381百万円	3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 流動資産に属するもの 債 券 2,863百万円 (現先運用債券799百万円、相場の変動による影響を受けない債券2,063百万円) 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 6,151百万円	3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 流動資産に属するもの 債 券 5,125百万円 (現先運用債券1,498百万円、相場の変動による影響を受けない債券3,626百万円) 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 6,150百万円

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
<p>当社は主に借入金利の上昇によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行うとともに為替変動のリスクに備えるため通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>金利スワップ取引については、実際の借入金額を想定元本として設定し、当該借入金の金利上昇リスク回避を目的として行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。当社のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、いずれも信用度の高い国内銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>これらの管理は経理部に集中しており取引の限度額の範囲で行なわれ内容については担当役員に報告しております。</p>	同 左	同 左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連及び金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)				当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)				前事業年度末 (平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引												
	金利スワップ 受取変動・支払固定	1,000	1,000	80	80	1,000	-	29	29	1,000	-	55	55
	通貨スワップ 受取pta・支払sfr	900	900	231	231	900	900	112	112	900	900	131	131
合計		-	-	312	312	-	-	141	141	-	-	187	187

前中間会計期間末

(注)

- ptaはスペインペセタ、sfrはスイスフランを示します。
- 通貨スワップの契約額等は基準元本相当額を記載しております。
- 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

当中間会計期間末

(注)

同 左

前事業年度末

(注)

同 左

重要な後発事象

該当事項はありません。

2. その他

平成11年11月12日開催の取締役会において、平成11年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿記載の株主に対して行う第70期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)中間配当につき、次のとおり決議しました。

中間配当総額 288,109,515円

1期当たり中間配当金 3円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成11年12月10日

中間監査報告書

市光工業株式会社

取締役社長 持丸 守殿

作成日 平成10年12月14日

事務所所在地 東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

事務所名 センチュリー監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 孝義 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 渡辺 憲雄 ㊞
関与社員

事務所所在地 東京都中央区銀座六丁目13番16号

事務所名 東陽監査法人

代表社員 公認会計士 奥村 厚 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 正史 ㊞
関与社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、私たち監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して市光工業株式会社の第69期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

市光工業株式会社

取締役社長 持丸 守殿

作成日 平成11年12月14日

事務所所在地 東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル


事務所名 センチュリー監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤孝義 
関与社員

代表社員 公認会計士 渡辺憲雄 
関与社員

事務所所在地 東京都中央区銀座六丁目13番16号

事務所名 東陽監査法人

代表社員 公認会計士 奥村厚 
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田正史 
関与社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、私たち監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して市光工業株式会社の第70期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。